

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、千口)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	21,830	21,166	23,613	21,181	21,139
経常利益	5,023	3,844	4,652	3,762	2,974
当期剰余金	3,652	2,736	3,636	3,033	2,271
出資資金 (出資口数)	39,124 (7,824)	39,124 (7,824)	68,752 (13,750)	68,752 (13,750)	68,752 (13,750)
純資産額	106,157	107,545	143,360	131,080	142,797
総資産額	2,023,275	2,133,354	2,217,572	2,226,549	2,311,840
貯金等残高	1,844,174	1,942,920	1,983,840	1,995,916	2,026,078
貸出金残高	200,829	209,048	220,098	238,248	262,692
有価証券残高	524,256	620,009	734,994	803,735	823,190
剰余金配当金額	1,199	1,143	1,158	1,198	1,198
普通出資配当額	572	572	572	572	572
後配出資配当額	104	104	104	104	104
第二種後配出資配当額	—	—	0	29	29
事業分量配当額	521	466	481	490	491
職員数	170人	167人	166人	158人	159人
単体自己資本比率	15.81%	14.64%	13.94%	13.14%	12.81%

(注)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	4,152	2,662	△ 1,490
役務取引等収支	76	103	26
その他事業収支	2,918	2,199	△ 719
事業粗利益 (事業粗利益率)	7,148 (0.32)	4,964 (0.22)	△ 2,183 (△ 0.10)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

2. 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用

3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用

4. 事業粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他事業収支

5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

II 損益の状況

3. 事業純益

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
事業純益		2,099	
実質事業純益		2,239	
コア事業純益		1,382	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		1,284	

(注) 1. 事業純益=事業粗利益-経費-一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

4. 農協法施行規則の改正を受け令和2年度分より開示することとなったため、令和2年度分のみを開示しております。

4. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	2,207,506	17,078	0.77	2,214,480	15,539	0.70
うち預け金	1,165,309	7,756	0.67	1,133,066	6,933	0.61
うち有価証券	785,735	7,116	0.91	815,621	6,472	0.79
うち貸出金	230,499	2,120	0.92	254,651	2,128	0.84
資金調達勘定	2,162,597	12,925	0.60	2,168,688	12,877	0.59
うち貯金	2,036,669	13,046	0.64	2,021,500	12,997	0.64
うち譲渡性貯金	—	—	—	22,971	1	0.01
うち借用金	79,339	—	—	77,541	—	—
総資金利ざや	—	—	0.03	—	—	△ 0.02

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率

資金調達原価率=(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借用金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払雑利等))+経費-金銭の信託運用見合費用)/(貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借用金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額)×100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取獎励金および受取特別配当金が含まれています。

3. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払獎励金が含まれています。

4. 資金調達勘定の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

5. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	△ 1,275	△ 1,539
うち預け金	△ 1,146	△ 823
うち有価証券	585	△ 643
うち貸出金	△ 802	7
支払利息	△ 616	△ 48
うち貯金	△ 234	△ 48
うち譲渡性貯金	—	1
うち借用金	△ 371	—
差	△ 659	△ 1,490

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取獎励金および受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金」には、支払獎励金が含まれています。

4. 支払利息の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。